

平成26年度当初予算案の概要

【1】編成方針

府財政は、景気の緩やかな回復などにより、歳入面では法人二税を中心に一定の回復が見込まれるものの、府税収入全体ではいまだリーマンショック前のおよそ8割程度にとどまっています。また、歳出面では社会保障経費や公債費が増大するなど、依然予断を許さない状況です。

しかしながら、府民の皆さまの負託に応えるためには、財政規律を堅持しつつも、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していかなければなりません。

このため、今回の予算編成においては、社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、これまで進めてきた“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させ、“大阪の再生”をめざすという考え方のもと、財政運営基本条例や「府政運営の基本方針 2014」を踏まえ、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

この結果、まず最優先で南海トラフ巨大地震対策に取り組むとともに、減災・治安、セーフティネットといった“安全・安心”をしっかりと確保するとともに、国際戦略総合特区をはじめ、大阪産業の活性化、環境・エネルギー、教育など“大阪の成長”を実現するための施策に重点的に財源を配分しました。

また、大阪市と連携して「新たな大都市制度」実現のための取組みを進めるとともに、府市消防学校や信用保証協会の統合など、府市での「全体最適化」を図りました。

【2】予算規模

単位：百万円、%

区分	25年度当初	26年度当初	増減額	前年度比
一般会計	2,894,844	3,071,276	176,433	106.1
特別会計	1,396,566	1,413,153	16,586	101.2
計	4,291,410	4,484,429	193,019	104.5

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

(一般会計における増減の主な理由)

- ・南海トラフ巨大地震対策等による建設事業費の増(517億円)
- ・給与改定等による人件費の増(284億円)
- ・社会保障の充実及び自然増(210億円)
- ・地方消費税清算金及び市町村交付金の増(税率アップ影響等)(693億円)

○一般歳出ベース

2兆2,484億円、前年度当初比104%、867億円の増
(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

・一般会計当初予算の推移

単位：億円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		26当初
								当初	補正後	
歳出総額	31,230	32,555	29,247	30,397	32,555	32,426	30,192	28,948	29,268	30,713
一般歳出	23,249	24,588	21,681	22,925	25,064	24,697	23,051	21,616	20,787	22,484

【3】 一般会計の内訳

1 歳 出

○人 件 費:給与改定や、特例減額率の変更等により、前年度当初比103.5%、284億円の増。

		26年度	対前年度比
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,380 人	▲55 人
	教育委員会(小中高等学校教職員等)	59,479 人	451 人
	公安委員会	23,093 人	0 人
	その他	194 人	0 人
計		90,146 人	396 人

・人件費の推移

単位:億円

	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25年度		26当初
								当初	補正後	
人 件 費	9,058	9,142	8,669	8,286	8,210	8,237	8,233	8,098	7,944	8,382
退職手当	884	1,096	1,036	1,006	987	960	1,105	896	840	869
その他	8,174	8,046	7,633	7,280	7,223	7,277	7,128	7,202	7,104	7,513

○公 債 費:府債残高の累増や、臨時財政対策債の償還ルールの変更等の影響により、前年度当初比105.9%、177億円の増。

・公債費、府債残高(いずれも一般会計)の推移

単位:億円

	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25年度		26当初
								当初	補正後	
公 債 費	3,164	3,112	2,893	2,790	2,837	2,839	2,671	2,985	3,261	3,162
(参考)府債残高	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	54,204	53,484	54,692

* 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、7ページ参照。

○建設事業費：南海トラフ巨大地震対策や、都市基盤施設の維持管理など、本府にとって必要性・緊急性が高い事業については、計画的に整備を推進。
26年度当初予算では、前年度当初比134. 2%、517億円の増。

・補助事業費：防潮堤の液状化対策など南海トラフ巨大地震対策のほか、知的障がい支援学校の新校整備や、国基金を活用した保育所、介護・医療施設等の整備などにより、補助事業全体では、前年度比145. 8%、396億円の増。

・単独事業費：りんくう公園の事業用地の取得や認定こども園の耐震化対策などにより、単独事業全体では、前年度当初比118. 7%、121億円の増。

・建設事業費の推移

単位：億円（参考）

	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25年度		26当初	25 補正+	24 補正+
						当初	補正後		26 当初	25 当初
建設事業費	2,082	2,303	2,064	1,773	1,749	1,514	1,491	2,032	2,171	1,860
補助	1,592	1,349	929	1,158	1,146	864	914	1,260	1,399	1,208
うち国直	375	409	168	132	132	124	101	95	99	145
単独	490	954	1,135	615	602	650	578	771	771	652

* 23年度以前は、府営住宅特別会計(24年度分離設置)における事業費相当額が含まれている。

○一般施策経費：徹底した「選択と集中」による限られた財源の重点化を図り、セーフティネットといった“安全・安心”をしっかりと確保し、“大阪の成長”を実現するための施策などに重点的に予算を配分。

中小企業向け制度融資にかかる預託金は減少するものの、社会保障の充実などによる増などにより、前年度当初比101. 1%、125億円の増。

(中小企業向け制度融資預託金を除くと、前年度当初比102. 7%、201億円の増)

・一般施策経費の推移

単位：億円

	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25年度		26当初
								当初	補正後	
一般施策経費	10,920	10,551	10,915	10,962	14,485	12,753	12,075	11,892	12,043	12,016
うち貸付金	5,440	5,051	4,824	6,284	6,745	5,560	4,835	4,813	4,172	4,670
うち補助金等	3,928	4,184	4,053	4,598	5,222	5,582	5,459	5,505	5,539	5,727

《主なもの》	26当初		
・中小企業向け制度融資	4,329 億円	・障がい者自立支援給付費等負担金	347 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	1,817 億円	・金融新戦略事業貸付金	250 億円
・私学関係助成	981 億円	・児童手当給付費	227 億円
・介護給付費負担金	892 億円	・四医療費助成(府単独)	210 億円

《増減の大きいもの》 25当初→26当初

(主に補助金等の事業)		(貸付金)	
・介護給付費負担金	+47 億円	・中小企業向け制度融資	▲77 億円
・公立高校生就学支援金事業費	+43 億円	・府立病院機構(母子C・精神C)貸付金	▲47 億円
・私立高等学校等振興助成費	+42 億円	(積立金)	
・後期高齢者医療給付費負担金	+41 億円	・安心こども基金事業積立金	124 億円

■平成26年度当初予算における社会保障関係経費の状況

- ・義務的経費に係る一般財源の必要額は、前年度当初比で104.5%、161億円の増。
- ・社会保障・税の一体改革に伴う社会保障の充実分は、73億円の増。(一般財源ベース、義務的経費を含む)

単位:億円、%

分野	主な事業	25年度当初		26年度当初		一般財源増減	
			一般財源		一般財源	増減額	増減率
生活保護	生活保護給付費	64	38	60	34	▲4	▲10.4
障がい	障がい者自立支援給付費	387	379	418	410	31	8.3
児童	児童手当給付費	369	333	364	327	▲5	▲1.6
介護	介護給付費負担金	868	868	915	915	47	5.4
国保	財政調整交付金	847	847	878	878	31	3.6
後期高齢者	医療給付費負担金	927	887	939	939	52	5.8
医療	措置入院・通院医療費	323	171	337	179	9	5.0
その他		70	47	76	49	1	2.6
義務的経費合計		3,855	3,571	3,988	3,732	161	4.5

増減額のうち、自然増分

112

増減額のうち、社会保障の充実分

50 a

義務的経費以外での社会保障の充実分(保育緊急確保事業など)

23 b

社会保障の充実分 合計

73 a+b

*一般施策経費の他、扶助費に分類されるものを含む。

○減債基金への積立て

280億円(前年度比 87.5% ▲40億円)

* 府では、財政再建団体転落回避のため、13～19年度の間、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積み立てておくべき額に比して不足。

* 平成22年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。26年度は、「中長期試算(粗い試算)25年2月版」を踏まえ、280億円を積立て。

(参考)これまでの減債基金の推移

単位:億円

	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25最終	26当初
国ルールに基づく積立必要額	6,029	6,150	6,352	6,847	7,677	8,808	8,714	8,808
上記に対応する府の残高	2,114	1,792	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,013
差引(不足額)	▲3,915	▲4,358	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,991	▲5,179	▲4,795
			21決算	22決算	23決算	24決算	25最終	26当初
減債基金復元額			52	383	514	313	766	280
(うち 当初予算)				(228)	(385)	(260)	(320)	(280)
(決算剰余金 1/2 相当額)			(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	
(その他)							(385)	
復元額累計			52	435	949	1,262	2,028	2,308

2 歳入

○歳入全体の特徴

・税収の増加

地方消費税の税率アップや企業業績改善による法人二税の増などにより、税収(地方法人特別譲与税含む)は、前年度当初予算比1,524億円の増を見込む。

(府税関連実質税収は、前年度当初予算比1,257億円の増)

・府債発行は減少

南海トラフ巨大地震対策の実施などによる通常債の増加(225億円)があるものの、臨時財政対策債や減収補填債の減少などにより、前年度当初予算比326億円の減を見込む。

○府税収入

・平成26年度見込み 1兆1,725億円 (前年度比 111.6% +1,217億円)

* 消費税法の改正により、地方消費税は前年度比で増加。また、景気の緩やかな回復により、企業業績の改善が見込まれることから、法人二税を中心に前年度比で増加。

実質税収 1兆0,651億円 (前年度当初比 113.4% +1,257億円)

地方消費税 3,220億円 (前年度当初比 121.7% +573億円)

法人二税 3,257億円 (前年度当初比 118.3% +504億円)

* 地方法人特別譲与税込みでは4,767億円(前年度当初比 120.5%、+811億円)

⇒ 府税収入は、リーマンショック前(19年度)の約82%であり、依然として厳しい状況。

・府税収入の推移

単位:億円

	2決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25年度		26当初
								当初	補正後	
府税収入	14,731	14,260	13,567	10,946 (11,410)	10,657 (11,683)	10,427 (11,557)	10,696 (11,866)	10,508 (11,711)	11,203 (12,618)	11,725 (13,235)
実質税収	13,510	11,591	11,096	8,925	9,376	9,375	9,575	9,394	10,259	10,651
法人二税	7,982	5,667	5,235	2,944 (3,409)	2,629 (3,655)	2,687 (3,817)	2,780 (3,950)	2,753 (3,957)	3,050 (4,464)	3,257 (4,767)

* 実質税収とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。

* 21年度以降の()内は、地方法人特別譲与税を加えたもの。

* 法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:国税として徴収して地方に譲与される地方譲与税は、1,551億円を計上。

うち、地方法人特別譲与税は1,511億円(前年度当初比 125.5%、+307億円)

(メモ) 地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として20年度に創設された。

なお、平成26年度税制改正により、地方法人特別譲与税・譲与税は、1/3の規模を法人事業税に復元。

(制度改正の影響は、平成28年度で通年化)

○地方交付税:2,570億円(前年度当初比 100.7%、+17億円)

・臨時財政対策債を加算した額:5,270億円(前年度当初比 93.2%、▲383億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25年度		26当初
								当初	補正後	
地方交付税	2,463	1,789	1,798	2,912	2,995	2,973	2,844	2,553	2,843	2,570
	(3,185)	(2,443)	(2,593)	(4,519)	(6,221)	(5,754)	(5,756)	(5,653)	(5,917)	(5,270)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した額

○ 府 債 : 通常債は、南海トラフ巨大地震対策をはじめとする建設事業費の増などにより、前年度当初比225億円の増。

一方、地方財政対策により地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債は、前年度当初比400億円の減、減収補填債は182億円の減を見込む。財源対策としての行政改革推進債の活用75億円も含め、府債の発行総額は3,687億円(前年度当初比 91.9%、▲326億円)

・通常債	843億円	(前年度当初比	+225億円)
・行政改革推進債	75億円	(前年度当初比	+31億円)
・臨時財政対策債	2,700億円	(前年度当初比	▲400億円)
・減収補填債	68億円	(前年度当初比	▲182億円)

・府債発行額(一般会計)の推移

単位:億円

	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25年度		26当初
								当初	補正後	
府債発行額	2,228	2,477	2,737	3,619	4,046	3,882	3,926	4,013	3,743	3,687
府債残高	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	54,204	53,484	54,692
(参考)全会計残高	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	64,008	63,194	64,037
うち臨財債等残高	[16,427]	[17,167]	[18,153]	[20,040]	[22,853]	[24,924]	[27,415]	[29,711]	[29,124]	[30,766]
うちその他残高	[41,318]	[41,121]	[40,247]	[39,180]	[37,886]	[35,454]	[35,095]	[34,297]	[34,070]	[33,271]

* 臨財債等残高とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債の残高

○その他歳入：中小企業向け制度融資の預託金償還金など、貸付金償還金は減少。
国の交付金(地域の元気臨時交付金等)を積立てた基金の取崩しなどにより、基金繰入金は増加。

・貸付金の元利償還金収入	4,659億円	(前年度当初比	▲106億円)
・基金繰入金	1,167億円	(前年度当初比	+150億円)
*財政調整基金繰入金	460億円	(前年度当初	+59億円)
*その他の基金繰入金	707億円	(前年度当初	+91億円)

○財源対策：535億円（前年度当初比 120.2%、+90億円）
法人二税等の税収の回復があったものの、起債償還ルールの変更に伴う公債費の増加や、人件費等が増加したことなどにより、財源対策が必要な額は前年度より90億円の増。

・財政調整基金の活用	460億円	(前年度当初比	+59億円)
・地方債の活用(行政改革推進債)	75億円	(前年度当初比	+31億円)

(参考)これまでの財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25当初	26当初
残高	13 (13)	13 (13)	9 (383)	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,499)	1,039

* 上段は当初見込み、下段は24年度までは決算額、25年度は2月補正後見込み

* 上記残高には、地域活性化・公共投資臨時交付金及び地域の元気臨時交付金分は含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

(単位:億円)

	取崩額	積立額	残高
◆ 25年度当初予算編成	401		1,037
◇ 24年度6号補正	88		949
25年度1号補正	6		943
2号補正	0		943
◇ 24年度取崩しのとりやめ	▲88		1,031
◇ 24年度決算剰余金の1/2		61	1,092
25年度3号～4号補正	2		1,090
5号補正	2		1,088
6号補正	▲411		1,499
◆ 26年度当初予算編成	460		1,039

平成26年度当初予算案【計数表】

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位: 百万円、%

区 分	25年度当初	構成比	26年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,154,901	39.9	1,203,854	39.2	48,954	104.2
人 件 費	809,827	28.0	838,211	27.3	28,384	103.5
扶 助 費	46,597	1.6	49,451	1.6	2,854	106.1
公 債 費	298,477	10.3	316,192	10.3	17,716	105.9
税 関 連 歳 出	399,384	13.8	462,619	15.1	63,236	115.8
建 設 事 業 費	151,408	5.2	203,155	6.6	51,747	134.2
国 庫 補 助	86,429	3.0	126,032	4.1	39,603	145.8
単 独	64,979	2.2	77,123	2.5	12,144	118.7
一 般 施 策 経 費	1,189,151	41.1	1,201,649	39.1	12,496	101.1
貸 付 金	481,349	16.6	467,003	15.2	▲ 14,347	97.0
補 助 金 等	550,528	19.0	572,660	18.6	22,132	104.0
積 立 金	35,341	1.2	44,110	1.4	8,769	124.8
そ の 他	121,933	4.2	117,876	3.9	▲ 4,058	96.7
歳 出 合 計	2,894,844	100.0	3,071,276	100.0	176,433	106.1
う ち 一 般 歳 出	2,161,642	74.7	2,248,354	73.2	86,712	104.0

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(2) 目的別内訳

単位: 百万円、%

目 的 別	25年度当初	構成比	26年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	3,178	0.1	3,555	0.1	376	111.8
総 務 費	136,342	4.7	123,051	4.0	▲ 13,292	90.3
福 祉 費	438,064	15.1	467,719	15.2	29,656	106.8
健 康 医 療 費	81,229	2.8	72,702	2.4	▲ 8,527	89.5
商 工 労 働 費	504,304	17.4	492,962	16.0	▲ 11,342	97.8
環 境 農 林 水 産 費	16,252	0.6	17,940	0.6	1,689	110.4
都 市 整 備 費	133,931	4.6	172,540	5.6	38,609	128.8
住 宅 ま ち づ くり 費	7,930	0.3	8,520	0.3	590	107.4
警 察 費	250,175	8.6	262,736	8.6	12,561	105.0
教 育 費	661,765	22.9	696,162	22.7	34,397	105.2
そ の 他	661,674	22.9	753,390	24.5	91,716	113.9
計	2,894,844	100.0	3,071,276	100.0	176,433	106.1

(3) 部局別内訳

単位: 百万円、%

部局名	25年度当初	構成比	26年度当初	構成比	増減額	前年度比
大阪府市大都市局	538	0.0	579	0.0	40	107.5
政策企画部	13,506	0.5	16,330	0.5	2,824	120.9
総務部	34,287	1.2	29,643	1.0	▲ 4,643	86.5
財務部	745,958	25.8	824,248	26.8	78,290	110.5
府民文化部	114,303	3.9	125,102	4.1	10,798	109.4
福祉部	437,848	15.1	467,611	15.2	29,763	106.8
健康医療部	81,229	2.8	72,702	2.4	▲ 8,527	89.5
商工労働部	504,304	17.4	492,962	16.0	▲ 11,342	97.8
環境農林水産部	16,433	0.6	18,352	0.6	1,919	111.7
都市整備部	132,881	4.6	173,212	5.6	40,330	130.4
住宅まちづくり部	8,690	0.3	8,521	0.3	▲ 169	98.1
公安委員会	250,175	8.6	262,736	8.6	12,561	105.0
教育委員会	554,692	19.2	579,280	18.9	24,588	104.4
計	2,894,844	100.0	3,071,276	100.0	176,433	106.1

※25年度当初予算額は、平成25年4月の組織機構改革に伴い関係部局で事業費を調整した後の数値。

〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算を整理

※フルコスト予算＝事業費＋職員費＋公債費

単位: 百万円、%

部局名	25年度当初	構成比	26年度当初	構成比	増減額	前年度比
大阪府市大都市局	538	0.1	579	0.0	40	107.5
政策企画部	15,539	0.5	19,256	0.6	3,718	123.9
総務部	37,353	1.3	32,775	1.1	▲ 4,578	87.7
財務部	543,327	18.8	632,692	20.6	89,364	116.4
府民文化部	119,801	4.1	129,849	4.2	10,049	108.4
福祉部	442,155	15.3	472,453	15.4	30,298	106.9
健康医療部	88,108	3.0	82,431	2.7	▲ 5,677	93.6
商工労働部	509,256	17.6	498,076	16.2	▲ 11,180	97.8
環境農林水産部	20,045	0.7	22,300	0.7	2,255	111.2
都市整備部	277,333	9.6	303,024	9.9	25,691	109.3
住宅まちづくり部	12,999	0.4	12,669	0.4	▲ 330	97.5
公安委員会	258,573	8.9	271,246	8.8	12,673	104.9
教育委員会	569,819	19.7	593,927	19.4	24,108	104.2
計	2,894,844	100.0	3,071,276	100.0	176,433	106.1

※25年度当初予算額は、平成25年4月の組織機構改革に伴い関係部局で事業費を調整した後の数値。

2 歳 入

単位：百万円、%

区 分	25年度当初	構成比	26年度当初	構成比	増減額	前年度比
府 税	1,050,757	36.3	1,172,483	38.2	121,726	111.6
〔地方法人特別譲与税込み〕	〔1,171,121〕		〔1,323,543〕		〔152,422〕	〔113.0〕
(実質収入ベース)	(939,368)		(1,065,075)		(125,707)	(113.4)
個人府民税	308,649	10.7	326,502	10.6	17,853	105.8
法人二税	275,286	9.5	325,667	10.6	50,381	118.3
〔地方法人特別譲与税込み〕	〔395,650〕		〔476,727〕		〔81,077〕	〔120.5〕
地方消費税	264,690	9.1	322,033	10.5	57,343	121.7
その他の税	202,132	7.0	198,281	6.5	▲ 3,851	98.1
地方消費税清算金	162,879	5.6	198,980	6.5	36,101	122.2
地方譲与税	124,460	4.3	155,102	5.1	30,642	124.6
地方法人特別譲与税	120,364	4.2	151,060	4.9	30,696	125.5
地方特例交付金	4,700	0.2	4,400	0.1	▲ 300	93.6
地方交付税	255,300	8.8	257,000	8.4	1,700	100.7
国庫支出金	220,607	7.6	242,225	7.9	21,619	109.8
府 債	401,268	13.9	368,652	11.9	▲ 32,616	91.9
通常債	61,835	2.1	84,309	2.7	22,474	136.3
行政改革推進債	4,433	0.2	7,498	0.2	3,065	169.1
減収補填債	25,000	0.9	6,845	0.2	▲ 18,155	27.4
臨時財政対策債	310,000	10.7	270,000	8.8	▲ 40,000	87.1
そ の 他	674,873	23.3	672,435	21.9	▲ 2,439	99.6
貸付金元利収入	476,414	16.5	465,850	15.2	▲ 10,563	97.8
財政調整基金	40,089	1.4	46,032	1.5	5,944	114.8
そ の 他	158,370	5.5	160,552	5.2	2,180	101.4
歳 入 合 計	2,894,844	100.0	3,071,276	100.0	176,433	106.1
財源対策除く	2,850,323	98.5	3,017,746	98.3	167,424	105.9

(参考) 独自指標の状況について

(※26年度当初予算編成時点における26年度末見込の数値)

(Ⅰ)正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

【算定結果】

280 億円

(Ⅱ)本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入〔正味収入-補完的な収入〕-正味支出

【算定結果】

▲ 140 億円

(Ⅲ)実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

$$\frac{\text{全会計府債残高}-\text{減収補填債}-\text{減税補填債}-\text{臨時税収補填債}-\text{臨時財政対策債}}{\text{税収}+\text{地方交付税}+\text{地方法人特別譲与税}+\text{臨時財政対策債}}$$

【算定結果】

1.80

(Ⅳ)収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

$$\frac{\text{収益的支出}[\text{正味支出}-\text{資本的支出}]}{\text{収益的収入}[\text{本来収入}-\text{資本的収入}]}$$

【算定結果】

89.5 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	24年度 末残高	25年度(最終予算)			25年度 末残高 見込み	26年度(当初予算)			26年度 末残高 見込み
		新規 発行額	借換債	元金 償還額		新規 発行額	借換債	元金 償還額	
一 般 会 計	52,491	3,743	4,245	6,995	53,484	3,687	5,109	7,588	54,692
特 別 会 計	10,019	174	1,044	1,527	9,710	156	725	1,246	9,345
全 会 計	62,510	3,917	5,289	8,522	63,194	3,843	5,834	8,834	64,037
臨時財政対策債等	27,415	3,074	3,010	4,375	29,124	2,768	3,313	4,439	30,766
そ の 他	35,095	843	2,279	4,147	34,070	1,075	2,521	4,395	33,271

2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	25 年度 当初	26 年度 当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	10,813	11,249	436	104.0%
一般会計繰入金	2,984	3,160	176	105.9%
歳出の主なもの	25 年度 当初	26 年度 当初	増 減 額	前年度比
元 金 償 還 額	7,978	8,310	332	104.2%
利 子 償 還 額	800	736	▲ 64	92.0%
積 立 金	1,750	1,901	151	108.6%
手 数 料	34	37	3	108.8%
歳入の主なもの	25 年度 当初	26 年度 当初	増 減 額	前年度比
借 換 債	4,545	5,109	564	112.4%
減債基金繰入金	1,919	1,865	▲ 54	97.2%
一般会計繰入金	2,984	3,160	176	105.9%

【4】主な項目

単位:千円
():前年度予算

減災・治安

1 災害に強いまちづくり

○ 大阪府地域防災計画等の見直し

【政策企画部】

47,179

(52,514)

南海トラフ巨大地震等に係る国の知見や府域の被害想定を踏まえた地域防災計画等の見直しを実施。

- ・南海トラフ巨大地震対策:都市型災害等の被害想定調査や減災効果調査等を行うとともに、地域防災計画及び地震防災アクションプランを修正
- ・直下型地震対策:近畿圏における直下型地震についての中央防災会議の新たな知見を踏まえた調査検討等を実施

○ 南海トラフ巨大地震対策

【都市整備部、環境農林水産部】

13,854,062

(2,867,873)

・防潮堤液状化対策

13,640,860

(2,807,873)

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間で設計を実施するとともに、着手が可能な箇所から地盤改良工事等を実施。

・水門の補強

150,000

(60,000)

3 大水門を南海トラフ地震に伴う津波防御に活用するため、補強工事を実施。

- ・木津川水門の堰柱の補強工事

・港湾施設(防波堤等)の耐震検討調査

53,500

《新規》

南海トラフ巨大地震に伴う液状化及び津波による影響調査を実施。

・堺第7-3区護岸耐震調査

9,702

《新規》

堺第7-3区(産業廃棄物の埋立処分地)の津波による浸水影響等を把握するため護岸耐震調査を実施。

○ 密集住宅市街地整備促進事業費補助金

【住宅まちづくり部】

250,566

(121,500)

地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を行う。

※個人負担率の軽減:国 8/24・府 4/24・市 4/24・個人 8/24

→国 10/24・府 5/24・市 5/24・個人 4/24

※密集住宅市街地整備促進事業として、都市計画道路の整備等に取り組むことにより、平成 32 年度までに延焼遮断帯整備を促進

○ 建築物の耐震化の推進	7,650,587 (6,669,163) 《一部新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・建築物震災対策推進事業費【住宅まちづくり部】 903,248 (639,304) <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府住宅・建築物耐震10カ年戦略プランに基づき、木造住宅の耐震化を促進 ※耐震改修に係る補助額の増額:40万円→70万円 ※除却補助制度を創設 ・大規模災害発生時に広域緊急交通路重点路線が建物倒壊で閉塞しないよう、沿道建築物の耐震化を促進 ・不特定多数が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を促進 ※補助対象の拡大:ホテル、旅館を追加 ※補助対象上限額の嵩上:200万円→1200万円 ・耐震性能向上・大規模改造事業【教育委員会】 6,649,400 (5,995,126) <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までの耐震化完了をめざし、府立学校の建物の耐震補強工事を実施。併せて大規模改修工事を行う。また、非構造部材の耐震化対策も実施。 ・高等学校耐震・大規模改修工事(34校・99棟) ※支援学校の工事(6校13棟)は、25年度2月補正予算で措置(国の緊急経済対策) ・私立学校非構造部材耐震対策促進事業【府民文化部】 26,228 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ巨大地震の発生に備え、私立学校施設の非構造部材の耐震対策を促進するため、耐震点検及び改修計画の作成に必要な経費に対する補助。 ・臨海スポーツセンター耐震等改修事業【教育委員会】 71,711 (34,733) <ul style="list-style-type: none"> 府立臨海スポーツセンターの耐震化及び必要な改修工事を実施。 ・耐震化工事(H26～27年度)、受変電設備等改修 ※事業費の1/2は寄附金(大阪教育ゆめ基金)を充当 	
○ 府市消防学校の統合	148,588 (104,700)
<ul style="list-style-type: none"> 【政策企画部】 府内消防力の充実強化を推進するため、府市消防学校の統合・機能強化を図り(平成26年4月)、効率的な運営を行う。 ・学校教育等の一元化(初任教育、専科教育等を府、救急救命士養成課程を大阪市に一元化) ・学校カリキュラムの再構築(救急需要の増加に対応するため、救急課程を初任教育に組入れ) ・新たな教育訓練に応じた体制強化(市消防局の人材を活用し、効果的な教育を実施) 	

○ 防災体制の整備	31,462
	【政策企画部】
・津波等から「逃げる」対策の促進	9,947
<p>南海トラフ巨大地震の被害想定を受け、津波等から「逃げる」対策を促進するため、消防団や自主防災組織の充実・強化による地域防災力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団の安全確保装備（ライフジャケット等）の整備を支援し、防災訓練の実施を促す 補助率 1/2（補助限度額 25 万円） ※H26～28 年度の 3 年間で全市町村 ・自主防災組織の避難行動要支援者のための資材（けん引式車いす補助装置等）整備を支援し、地域主導の避難訓練の実施を促す 補助率 1/2（補助限度額 4 万円） ※H26～28 年度の 3 年間で沿岸 13 市町 889 組織 	
・災害支援における広域防災拠点や物流システムのあり方検討	21,515
<p>南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、府の防災対策を見直すため、災害支援物資等にかかる広域防災拠点及び物流システムのあり方について、防潮堤整備等による減災効果も見据えた調査・検討を実施。</p>	
	《新規》

○ 大阪府庁BCP(業務継続計画)の改訂	12,243
	【政策企画部】
<p>平成 21 年 6 月に策定した大阪府庁BCP(業務継続計画)について、南海トラフ巨大地震を対象事象に加えた計画改訂を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震による被害想定を踏まえた業務資源状況の整理 ・咲洲庁舎を含む職員参集シミュレーション ・発災後 72 時間以降も含む業務継続のための対応策の検討 等 	
	《新規》

2 総合治安対策の推進

○ あいりん地域を中心とする環境整備	220,066
<p>大阪府、大阪府警、大阪市が協力し、5 ヵ年計画として地域の環境整備を推進。</p>	
・西成(あいりん地域)特別対策事業【公安委員会】	208,868
<ul style="list-style-type: none"> ・薬物犯罪取締対策 内偵用資機材、鑑定用資機材及び街頭防犯カメラを整備するなど、取締り体制を強化 ・少年健全育成、通学路安全対策 「西成学校指導員」の配置により、青少年の健全育成を推進 「子ども安全見まもり隊サポーター」の増員により、登下校時の見守り活動を強化するほか、地域住民との協働の取組みを推進 ・不法投棄、露店対策 内偵用機材を整備するなど、取締り体制を強化 	
・西成薬物対策啓発事業【健康医療部】	7,218
<p>大阪府、大阪府警、大阪市、地域住民が協力し、薬物乱用防止の啓発事業を実施。</p>	
	《新規》

・薬物依存症者等ケア強化事業【健康医療部】	3,980	《新規》
大阪市と共同で、薬物依存症者や家族に対する専門的なケアの強化、医療機関など関係機関の職員への専門研修等を実施。		
○ 地域における防犯力の向上		176,861
		(106,294)
・子どもを性犯罪から守る推進事業【政策企画部】	19,537	(12,004)
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもへの性犯罪の被害を未然に防止するため、子ども・保護者等への教育啓発や、子どもに対する強制わいせつなどの性犯罪の刑期満了者に対する社会復帰支援等を実施 ・社会復帰支援員(非常勤嘱託員)を1名増員 		
・総合的な治安対策推進事業【政策企画部】	40,000	(28,162)
		《一部新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや女性を対象とした犯罪等を抑止するため、制度を創設又は拡充して通学路や住宅街等への防犯カメラ設置補助を行う市町村に対し補助 補助率 1/2 以内(補助限度額 10 万円/台 実施予定 10 市町村 計 250 台) 25,000 千円 ・地域安全センターや青色防犯パトロール活動などの地域資源を活用した地域防犯活動に取り組む団体に対し、助成を行う市町村に対し補助 補助率 1/2 以内(補助限度額 12 万円/団体 実施予定 125 団体) 15,000 千円 ※H26~27 の 2 ヶ年で 250 団体 		
・交差点カメラの整備【公安委員会】	10,675	(66,128)
<ul style="list-style-type: none"> 交通違反車両の特定、ひき逃げ事故等の交通事故捜査等において、客観的・効果的に捜査を遂行するため、交差点カメラ設置エリアを拡充。(既設置 194 台※平成 25 年度末見込み) ・平成 26 年度:設計 76 台 		
・府民生活安全支援総合システムの整備【公安委員会】	106,649	《新規》
ストーリー・DV など生活安全部門の情報を共有する総合システムの構築。		
○ 警察施設の整備		3,096,265
	【公安委員会】	(2,284,230)
		《一部新規》
・警察署等の建替整備	2,968,075	(2,284,230)
老朽化や狭隘化が著しい警察署等の建替整備を実施。		
・城東警察署建替整備(建設工事等)	(平成 26 年 5 月竣工予定)	1,273,686 (1,087,412)
・平野警察署移転建替整備(建設工事等)	(平成 27 年度竣工予定)	516,228 (196,923)
・福島警察署移転建替整備(建設工事等)	(平成 27 年度竣工予定)	253,348 (62,964)
・豊中警察署建替整備(建設工事等)	(平成 28 年度竣工予定)	142,376 (273,872)
・天満警察署建替整備(実施設計等)	(平成 29 年度竣工予定)	252,656 (543,734)
・淀川警察署別館建替整備(基本計画等)	(平成 29 年度竣工予定)	9,267 《新規》
・吹田②待機宿舎建替整備(建設工事等)	(平成 29 年度竣工予定)	520,514 (119,325)
・警察署女性関係施設の整備	128,190	《新規》
女性警察官の配置拡大にあたり、警察署及び交番に女性用の当直室、更衣室、トイレ等を整備。		

セーフティネット

1 医療先進都市大阪

○ 救急医療体制の充実

【健康医療部】 **542,117**
(452,684)

※H25 3 号補正予算含む。

・救急医療情報システム関連事業

526,117 **(452,684)**

※H25 3 号補正予算含む。

- ・消防、医療機関向けに救急医療情報を提供するとともに、府民向けにインターネットで医療機関情報を提供するシステムを運営
- ・24 時間体制で受入困難患者等の受入調整を行うコーディネーターを配置
- ・災害医療情報の集約・分析等を行うコントロールセンターを救急医療情報センターと一体的に整備

・夜間緊急歯科診療体制の確保

16,000 <<新規>>

夜間の緊急時において適切な歯科診療を受けることができるよう、体制を確保。

○ 大阪府立病院機構運営費負担金

【健康医療部、福祉部】 **10,418,362**
(10,938,154)

府立 5 病院を運営する地方独立行政法人大阪府立病院機構に対し、運営費負担金を交付。

○ 大阪府立成人病センターの整備

【健康医療部】 **212,084**
(42,158)

・大阪府立成人病センターの移転整備

77,101 **(33,580)**

府立成人病センターの移転建替えに伴い、府立病院機構が府警本部と合築で整備する立体駐車場の実施設計変更に必要な資金を同機構に貸付けるとともに、同駐車場整備に係る埋蔵文化財調査、現成人病センター(森之宮)の敷地境界線確定業務等に要する経費の一部を負担。

・重粒子がん治療施設の整備

134,983 **(8,578)**

移転建替え後の成人病センター(大手前)隣接地に整備する重粒子線がん治療施設に係る埋蔵文化財調査に要する経費の一部を負担するとともに同施設の効果的な運営、活用方策の検討を実施。

○ 大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備

【健康医療部】 **584,860**
(203,469)

大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するため、府立病院機構が実施する新棟整備工事等に要する資金を貸付。

○ 国際医療交流の拠点づくり促進事業費

【住宅まちづくり部】 **21,603**
(200,000)

「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区の実現を牽引する中核施設整備を支援。

- ・債務負担行為を設定(26～28 年度)
- ・補助率:整備費の 10%、補助総額 167,870 千円

- **先天性風しん症候群の対策** **36,946**
【健康医療部】
《新規》
- 先天性風しん症候群を予防するため、風しんワクチンの接種が必要である者を抽出するための抗体検査や市町村が実施するワクチン接種助成事業への補助、情報提供等を実施。
- 2 障がい者の自立と社会参加**
- **重症心身障がい児者地域ケアシステム** **16,860**
【福祉部】
《一部新規》
- 医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支えるため、医療・福祉・保健などが連携する地域ケアシステムを実践するとともに、医療機関の空ベッドを活用した短期入所の実施に必要な経費を補助。
- **金剛コロニーの再編整備** **1,139,795**
【福祉部】
《一部新規》
- 「金剛コロニーの今後の再編整備方針(案)」に基づき、民営化に向け、利用者の地域生活への移行を推進するとともに、利用者の状態に合った適切なサービスを提供する障がい者施設等を再編整備するため、施設整備補助等を実施。
- **大阪府ハートフルオフィス推進事業** **76,522**
【福祉部】
《新規》
- 知的障がい者、精神障がい者を対象とした非常勤雇用を実施し、集中配置方式による「ハートフルオフィス」を運営(H26:上期18人、下期から30人体制)。あわせて、各人の特性、業務適性に合わせ各所属配置型での雇用(H26:上期4人、下期から6人体制)も実施し、一般就労へのステップとする。
- **アートを活かした障がい者の就労支援事業** **5,000**
【福祉部】
《新規》
- 障がい者が創作した作品を「現代アート」として評価し、自立に向けたチャレンジを支援するため公募展を開催。
- **障がい者雇用 No.1 に向けた企業の取組み促進事業** **35,174**
【商工労働部】
《一部新規》
- 大阪の障がい者の雇用状況を改善し、「障がい者雇用No. 1都市・大阪」を目指すため、ハートフル条例に基づき、未達成企業の取組みを誘導・サポート。
- ・精神・発達障がい者の積極的な雇用や職場定着を支援するため、従業員等の逆職場体験や研修会を開催するとともに、障がい者自身のセルフコントロールをサポートできる雇用管理手法の普及・効果検証を実施
- **ハートフル企業農の参入促進事業** **3,138**
【環境農林水産部】
《新規》
- 農の分野における障がい者の就労・雇用を促進するため、参入意向のある企業への参入支援、研修等を実施。

3 次世代育成支援

○ 地域福祉・子育て支援交付金 2,490,856
【福祉部】 (2,616,304)

地域福祉、子育て支援の推進のため、市町村(政令市・中核市除く)が地域の実情に沿った事業を柔軟かつ効果的に実施できるよう、市町村に交付。

また、「こども・未来プラン後期計画」や「市町村次世代育成支援行動計画(後期計画)」の目標達成に向け、市町村の新たな事業展開を支援するため、特別枠(5億円)を設け、市町村に交付。

○ 安心こども基金事業 28,850,673
【福祉部】 (18,010,125)

・保育サービス等の充実 15,093,280 (12,104,754)
《一部新規》

待機児童解消のための民間保育所の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備のほか、小規模保育、認定こども園等の整備を行う市町村に対し必要な経費を補助。

・保育士人材確保等事業 144,539 (40,607)
《一部新規》

保育の質の向上を図るため、保育所職員に対する研修等を実施する市町村を支援するとともに、幼保連携型認定こども園への円滑な移行に向け、保育教諭を確保するための資格取得支援や認定こども園保育要領に関する研修を実施。

○ 児童虐待防止対策の強化 88,274
【福祉部】 (68,269)

増加・深刻化する児童虐待に対応するため発生予防、早期発見・早期対応、保護及び支援、人材育成などの事業を実施。

・児童虐待防止のための広報啓発、市町村児童相談担当者等に対する研修及び再発防止のための家族再統合事業等を実施

・児童の安全確認を適切かつ円滑に行うため、子ども家庭センターに警察官OBを配置

○ 児童福祉施設の機能強化 168,820
【福祉部】 (186,270)
《一部新規》

児童養護施設等における入所児童の処遇向上を図るため、国の職員配置基準を超えた処遇職員の配置にかかる補助に加え、被虐待経験のある障がい児への支援及び個別支援計画策定等に係る経費を新たに補助。

4 大阪の地域力の向上

- **生活困窮者に対する自立促進支援体制の検討** **660,461**
【福祉部】 〔 H25 3 号補正予算
(7,003) 〕
- 平成 27 年 4 月 1 日から施行が予定されている生活困窮者自立支援法の円滑な施行に必要な実施体制の検討及び整備等を行うため、自立相談支援、就労準備支援等の各モデル事業を実施するとともに、同モデル事業を実施する市町に対し必要な経費を補助。
- **大阪後見支援センターの運営** **283,830**
【福祉部】 **(201,550)**
- 自己の判断のみでは意思決定に支障のある認知症高齢者、知的障がい者等に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行う「日常生活自立支援事業」等を実施する大阪後見支援センターの運営に必要な経費を、増額(467 人分)のうえ補助。
- **あいりん地域日雇労働市場現況調査事業** **2,033**
【商工労働部】 《新規》
- あいりん労働福祉センターの利用状況等の現況調査を行い、将来を見据えたセンターのあり方検討に活用。

産業政策

1 成長産業の振興

- **国際戦略総合特区を活かした成長の実現** **10,792**
【商工労働部】 **(41,890)**
- 特区税制をはじめ、大阪の魅力と圧倒的なインセンティブを国内外に向けて戦略的に PR し、成長分野の企業等の特区内への集積を促進することを通じて、イノベーションの創出や投資を促進し、府内経済の活性化を図る。
- **海外トッププロモーション事業** **6,060**
【商工労働部】 **(4,462)**
- アジアをはじめとする世界市場において、知事によるトッププロモーションにより現地政府首長との協力関係を構築し、具体的なビジネス拡大の道筋をつける。
- **バイオベンチャー等の海外展開の支援** **6,488**
【商工労働部】 《新規》
- 府内バイオ、ライフサイエンス関連のベンチャー、中小企業を対象にミッション団を構成。ミッション団が直接現地に赴き、欧米のクラスターと一堂に会することで、その魅力と大阪のポテンシャルの高さを PR し、商談の促進を図る。

○ **大阪府市医療戦略会議の提言実現に向けた取組みの推進** **3,286**
《新規》
【政策企画部】

医療関連ビッグデータ利活用の具体的方策や、超高齢社会に対応するまちづくりの実現、生活総合産業の創出・振興のための実証プラットフォームの構築等に向けた検討・協議を行う。

○ **機能性食品市場開発支援事業** **738**
《新規》
【商工労働部】

いわゆる「健康食品」の機能性表示に係る新たな制度創設を念頭に、大阪での第三者認証機関の設置・運用実現に向けた取組みを実施。

2 大阪産業の活性化と産業人材の育成・確保

○ **企業立地促進補助金** **1,794,300**
(1,958,218)
【商工労働部】

府内の対象地域における企業の投資や外資系企業の府内進出を促進するためのインセンティブ制度を継続実施。

① 府内投資促進補助金

- ・対象企業 → 中小企業
- ・エリア → 市町村連携を前提とした「産業集積促進地域」等
- ・補助額 → 新規分 **2,500** 万円(債務負担行為 **2.75** 億円(H26～H33)とあわせ、交付決定枠 **3** 億円)

② 外資系企業等進出促進補助金

- ・対象企業 → 本社もしくはアジア拠点等として進出する外資系企業等
- ・エリア → 府内全域
- ・補助額 → 新規分 **2,500** 万円(債務負担行為 **0.75** 億円(H26～H33)とあわせ、交付決定枠 **1** 億円)

○ **中小企業の支援** **434,951,986**
(442,593,444)
【商工労働部】

・中小企業向け融資制度 **432,948,000**
(440,606,000)
《一部新規》

金融機関、大阪府中小企業信用保証協会(H26.5から大阪信用保証協会)とともに、中小企業の資金調達をサポート。

[金利軽減のための預託金] **4,329.48** 億円(債務負担行為 **277.43** 億円 H26～27年度)

[信用補完のための損失補償] **60.52** 億円(債務負担行為 **94.17** 億円 H26～53年度)

- ・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠 **3,000** 億円)
- ・中小企業の元気アップを後押しするための融資(融資枠 **2,400** 億円 → **2,500** 億円)

主な変更点

① 「設備投資応援融資」の新設(H27までの2年間限り)

設備投資応援融資(金融機関提案型) : 融資枠 **270** 億円

設備投資応援融資(保証付) : 融資枠 **200** 億円、固定金利 **1.2%**

② 大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会との合併によるもの

小規模企業サポート資金 : 融資枠 **300** 億円 → **350** 億円

・小規模事業対策費	1,963,428	(1,963,387)
府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談など小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援。		
・ものづくりイノベーション推進事業	22,855	(24,057)
ものづくりの総合支援拠点であるMOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）が、産学官の支援機関、ものづくり企業を幅広く結集し、中小企業の技術交流、開発を支援。		
<ul style="list-style-type: none"> ・技術交流事業：MOB I O-C a f eなど、企業や支援機関との出会いの場を提供 ・情報発信事業：ホームページ、twitter、facebook やフリーペーパーなどの媒体を駆使 ・プロジェクト支援：コンソーシアムで実施し、府が認定した技術開発プロジェクトを補助金で支援 		
・ものづくり支援強化推進事業	17,703	《新規》
製品開発から事業化の段階に存在する障壁（市場分析や生産戦略の策定等の課題）を中小企業が乗り越えるのに必要な支援を専門のプロジェクトマネージャーが効果的に実施、事業化に結び付ける。		
また、「産学公民金」のネットワークを強化し、ものづくり中小企業を支援する体制を整備する。		
○ 大阪起業家スタートアップ事業	20,537	
	【商工労働部】	(9,291)
優秀な起業計画を持つ創業者をコンテストにより発掘し、その立ち上がり期において、支援機関によるハンズオン支援と補助金を組み合わせ、創業期における一貫した支援を実施。		
（コンテスト開催2回/年・支援対象者計6件 ハンズオン支援：2年間、補助金：1社最大100万円×3年）		
○ 商店街等の活性化	30,607	
	【商工労働部】	(21,240)
		《一部新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街サポーター創出・活動支援事業費《新規》 地域商業の活性化につながるアイデアを持つ団体等を「商店街サポーター」として募集し、そのアイデアを実現できる商店街とのマッチングを図るとともに、府が提示する課題解決につながるプランを募り、商店街活性化の先導的モデルとなり得る取組みを創出。 ・まちづくり一体型商店街活性化支援事業 市町村、商店街、商工会、商工会議所、地域住民などが主体となって構成する活性化協議会による商店街活性化プランの策定を支援。 		
○ 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	117,472	
	【環境農林水産部】	(31,630)
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪産(もん)のブランド力向上に寄与する活動の表彰を通じ、事業者の取組を促進 ・水なすに続く代表的なブランド品目の育成のため、対象品目の選定を行い、東京でのプロモーションを実施 ・大阪産(もん)6次産業化サポートセンターを運営し、農林漁業の6次産業化に取り組む事業者等に対して、人材の確保・育成、現場に密着した支援活動などを実施 		

○ 運輸事業振興助成補助金	548,697	
【商工労働部】	(383,599)	
運輸事業振興助成法（H23.9 施行）の趣旨を踏まえ、交通安全対策や環境対策等を促進するため、(一社)大阪府トラック協会及び(一社)大阪バス協会に対する補助を実施。		
○ 女性の就業機会拡大のための総合的な取組	262,942	
【商工労働部】	《新規》	
・OSAKA しごとフィールド機能強化事業	22,201	《新規》
OSAKAしごとフィールドに女性の専門相談コーナーや保育機能を付加し、就業支援を受けたと考える女性が、保育の心配をせずに、就業に向けた準備を行える環境を整備。		
・女性のためのしごとラボ推進事業	110,660	《新規》
仕事に対して消極的な女性を対象に、働くことについての関心と意欲を喚起するための取組みを実施。		
・ワーキングウーマン応援事業	1,649	《新規》
女性が働き続けるためのルールブックの作成とセミナー及び特別相談会を開催し、女性の職場定着を支援。		
・若年女性の就業意識調査事業	242	《新規》
大学との共同研究により、「高い能力がありながら働く必要性に乏しく、働いていない」若年女性の実態の深掘調査を行い、就業に誘導するための方策を検討。		
・警察署女性関係施設の整備<再掲>【公安委員会】	128,190	《新規》
女性警察官の配置拡大にあたり、警察署及び交番に女性用の当直室、更衣室、トイレ等を整備。		

環境・エネルギー

1 新たなエネルギー社会の構築

○ 新たなエネルギー社会の構築の推進	1,481,596	
【環境農林水産部】	(1,300,111)	
・おおさかスマートエネルギーセンターの運営	6,702	(7,111)
府市共同でエネルギー対策推進の拠点を設置し、以下の事業を展開。		
・太陽光パネル設置普及啓発事業(一定の基準を満たした民間事業者を府に登録し、市町村を通じて府民に紹介)		
・公共施設や民間施設の遊休地(屋根を含む)と発電事業者のマッチング		
・都市インフラ(府有施設)を活用した省エネ設備等実証事業		
・節電アグリゲータ(遠隔操作で複数のビルの空調や照明等を効率的に管理運営する事業者)と小口需要家である民間企業や市町村のマッチング 等		

・再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業 **541,500 (1,293,000)**

個人が、太陽光発電設備、ガスコージェネレーションシステム(拡充)、燃料電池コージェネレーションシステム(拡充)及びヒートポンプ式電気給湯器や、それらと併せて導入する省エネ設備等を設置するのに必要となる資金を低金利で融資。

- ・融資限度額:府内在住者 **300** 万円(拡充)
- ・融資利率、期間:**1.0%**(固定)、**10** 年

・再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 **933,394** (H25 3号補正予算 (67,408))

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の配分を受けて積立てた基金を活用し、災害に強く、低炭素な地域づくりを推進するため、事業評価委員会で選定した公共施設及び民間施設が行う太陽光パネルや蓄電池等の設置に対し補助する。

教育

1 障がいのある子どもの自立支援

○ 知的障がい支援学校の新校整備 **7,111,707**
【教育委員会】 **(1,592,338)**

今後の児童生徒数の増加への対応と、生徒の社会的自立の支援のため新校を整備。
 ・北河内地域(旧枚方市立村野中学校の敷地を活用) 工事等(平成 **27** 年 **4** 月開校予定)
 ・中河内・南河内地域(旧西浦高等学校を活用) 工事等(平成 **27** 年 **4** 月開校予定)
 (※豊能・三島地域については **H25.4** 月に開校、泉北・泉南地域については **H26.4** 開校予定)

○ 視覚支援学校の建替整備 **326,474**
【教育委員会】 **(468,640)**

府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替えによる全面改築を実施。
 ・H27 年秋完成予定

○ 特別支援教育就学奨励扶助費 **767,723**
【教育委員会】 **(716,359)**
 <<一部新規>>

特別支援学校高等部に在学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、ICT機器購入に対する助成及び交通費補助対象範囲の拡大を実施。

2 小・中学校等の教育力の向上

- **中学生学びチャレンジ事業費** **196,699**
《新規》
- 【教育委員会】**
- 府教委 Web ページから 5 教科(国・社・数・理・英)の教材プリントを配信。
※国語、数学、英語は、既存の府教委教材等に対応、社会・理科は、新たに作成
対象：中学 1～3 年
また、学力調査(チャレンジテスト)を実施。調査結果は、教育活動(指導・評価)の改善・充実に活かすとともに、結果の分析による「評定の範囲」を活用し、評定の公平性を担保。
対象：中学1年(国・数・英)、中学2年(国・社・数・理・英)
※中学 3 年は国の学力学習状況調査を活用
- **英語教育推進事業費(小中学校)** **60,750**
《新規》
- 【教育委員会】**
- 府内 20 小学校程度を研究指定校に指定し、府教委と民間業者が府全体で活用できるフォニックス指導プログラムを開発。あわせて担当教員の専門性及び指導力の向上を図るため研修を実施。
- **中学校給食導入促進事業費補助金** **2,339,440**
(3,538,041)
- 【教育委員会】**
- 公立中学校における学校給食法上の完全給食を実施するための施設整備費等を補助。
・事業期間:平成 23 年度～平成 27 年度
(補助率：①施設整備費:1/2 ②消耗品費:定額補助 ※補助上限 105,000 千円/1 校)
・補助対象事業者として新たに政令市を追加

3 高等学校等の教育力向上

- **骨太の英語力養成事業** **26,027**
《新規》
- 【教育委員会】**
- 府立高校生の英語 4 技能(読む・聞く・話す・書く)を高校 3 年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、平成 27 年度から府立高校の一部に TOEFL iBT を扱った授業を導入。26 年度は本格実施に向けた調査研究を行いながら、TOEFL の特設レッスン等も実施。
- **英語教育推進事業(高等学校)** **13,462**
《新規》
- 【教育委員会】**
- グローバル社会で活躍する人材を育成するため、英語力の底上げを図ることを目的に、在籍校によらない「オール大阪」の視点で、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬支援を行い、生徒の英語力向上をめざす。
- **キャリア教育支援体制整備事業** **57,240**
《新規》
- 【教育委員会】**
- 就職内定率や進路未定者に課題を抱える学校に対して、就職支援コーディネーターやソーシャルワーカーを配置し、キャリア教育を推進。

○ **おおさかグローバル人材育成事業** **99,138**
(17,448)
【教育委員会】 <<一部新規>>

将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーや科学技術系人材、専門的職業人等を育成する府立高校への支援を実施。(全額特定財源)

○ **グローバルリーダーズハイスクール支援事業** **71,187**
(97,999)
【教育委員会】

グローバルリーダーズハイスクール(GLHS)において、学力診断共通テストの実施や各校の特色ある取組みを支援することにより、知識基盤社会をリードする人材を育成する。

○ **学校経営推進事業** **146,717**
(150,000)
【教育委員会】

教育振興基本計画の実現に向け、府が予め指定した項目に関して効果の見込まれる事業計画を提案する学校を支援することにより、学校経営を強化する。(対象:府立学校・私立高校)

○ **私立高校生等への授業料支援** **23,006,996**
(22,823,706)
【府民文化部】

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収 800 万円未満程度)までを対象に授業料支援補助を実施。

○ **私立学校教育の振興** **56,172,801**
(51,059,079)
【府民文化部】

・私立高等学校等振興助成 **36,272,839** **(32,115,363)**

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。経常費助成単価については、カット率を見直し。

	助成対象生徒数		単価カット率	
	(25 年度当初 → 26 年度当初)		(25 年度当初 → 26 年度当初)	
①高等学校(全日制)	93,000 人	→ 96,253 人	10.0%	→ 2.0%
②高等学校(通信制)	5,447 人	→ 5,826 人	10.0%	→ 2.0%
③中学校	22,919 人	→ 22,435 人	25.0%	→ 15.0%
④小学校	7,134 人	→ 6,995 人	25.0%	→ 15.0%

・私立幼稚園振興助成 **18,521,853** **(17,820,198)**

私立幼稚園に対し、経常費(運営費)助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業やキンダーカウンセラー事業などに対し助成。経常費助成単価については、カット率を見直し。

また、従来の預かり保育推進事業に加え、私立幼稚園の長時間(11時間以上)・長期休暇・休日の開園に向けた「預かり保育時間延長促進事業」を実施。(H23～)

① 経常費助成 **16,969,330** **(16,319,842)**

	助成対象園児数		単価カット率	
	(25 年度当初 → 26 年度当初)		(25 年度当初 → 26 年度当初)	
	95,362 人	→ 95,447 人	2.5%	→ 0%

② 私立幼稚園預かり保育時間延長促進事業 従来の預かり保育推進事業に加え、長時間(11時間以上)、長期休業、休日の開園を実施する幼稚園に対する補助	891,501	(876,954)
③ キンダーカウンセラー事業 保護者へのカウンセリングや教員への助言等を目的とした臨床心理士を配置する幼稚園に対する補助	31,250	(31,250)
④ 特別支援教育助成 障がいのある幼児の受入れを行う幼稚園に対する補助	629,552	(591,920)

・私立専修学校等振興助成 **1,318,350** **(1,060,614)**

私立専修学校等に、経常費(運営費)等を助成。経常費助成単価については、カット率を見直し。

① 経常費助成(高等課程) 助成対象生徒数 (25年度当初 → 26年度当初) 3,345人 → 3,919人	1,185,984	(928,740)
単価カット率 (25年度当初 → 26年度当初) 10.0% → 2.0%		
② 振興助成(専門課程) 専修学校が実施する産学接続型教育プログラムにおける、生徒の企業現場実習費等に対する補助	78,000	(84,000)
③ 振興助成(外国人学校) 助成対象生徒数 (25年度当初 → 26年度当初) 688人 → 718人	54,181	(47,679)
単価カット率 (25年度当初 → 26年度当初) 10.0% → 2.0%		

・私立高等学校等教育振興補助金 **59,759** **(62,904)**

私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成。

○ 奨学のための給付金事業 **1,489,097**
【府民文化部・教育委員会】
《新規》

公立・私立の高校等に在学する非課税世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、学校徴収金及び教科書代の全部又は一部を、国の支給額を上限に給付する。

○ 府立高等学校再編整備事業 **131,873**
【教育委員会】
《新規》

平成25年11月に決定した再編整備実施対象校(6校)について、平成27年度からの課程改編に向け施設・設備を整備。また、平成28年度からの改編に向けたプロジェクトチームを運営。

- ・PT 運営、広報：プロジェクトチームの運営や中学生等へのPR
- ・エンパワメントスクールの設置：基礎学力定着のための教材開発や相談室の整備等
- ・普通科総合選択制から総合学科/普通科専門コース設置校への改編：進路資料室の整備等

まちづくり・都市基盤

1 大都市としての活力と魅力づくり

○ グランドデザイン推進費 4,400 (19,163)

【住宅まちづくり部】

「グランドデザイン・大阪」(大阪府市共通の行政目的)に描かれた計画の実現に向けた取組みを府市共同で実施。民間等が主体となったまちづくりの推進方策を示す。

- ・うめきたのまちづくり方針作成検討調査(大阪市への負担金)
- ・大阪城東部地区民間投資環境整備検討(大阪市への負担金)

○ みどりの風を感じる大都市大阪の実現 27,440

【環境農林水産部】

《新規》

・企業・府民とつくるグリーンストリート支援事業費 20,000

《新規》

みどりの基金を活用し、みどりの風促進区域内のセミパブリック空間(民有地)において自治会等の民間団体による緑化活動を推進するため、各団体に対して緑化資材等の提供を行う。

- ・事業期間 平成 26 年度～28 年度

・森林防災機能回復・強化事業費 7,440

《新規》

住宅地・公共施設が近接する近郊緑地保全区域の荒廃森林において、地域住民と協力し森林整備や土砂流出防止対策を実施する。

- ・整備内容:竹林の伐採や管理用歩道の整備などを6箇所で行実施(平成 26・27 年度の 2 ヶ年で 12 箇所整備)

2 地域の特色を活かしたまちづくり

○ 箕面森町第 3 区域の整備(箕面北部丘陵整備事業特別会計) 149,040

【都市整備部】

《新規》

- ・豊かな自然を享受できる特色あるまちづくりを行うため、箕面北部丘陵地域において、都市基盤施設を整備
- ・箕面森町第 3 区域(企業用地)については、企業の進出意向を踏まえ、平成 26 年度から以下の事業に着手
 - ・第 3 区域の整備計画等の作成
 - ・新名神へのアクセス道路(止々呂美吉川線)の予備設計、調査

○ ニュータウン再生事業費 4,887 (1,150)

【住宅まちづくり部】

「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」の改定を行い、近畿大学医学部等の移転やタウン管理財団資産処分等の土地利用転換を契機に更なるまちの再生を推進する。

3 国土構造の東西二極化を支える広域交通インフラ

- **リニア中央新幹線整備促進事業費** **4,500**
《新規》
【政策企画部】

リニア中央新幹線の全線同時開業(H39)に向けて、国等への働きかけを行うため、官民一体となった地元の体制整備を図るとともに、大阪開業が18年遅れることで生じる企業活動や税収面への影響などの諸課題を明らかにする。

- **新名神高速道路の建設促進** **5,737,304**
(2,330,938)
【都市整備部】

西日本高速道路株式会社が実施する新名神高速道路の整備に合わせ、アクセス道路を整備。

- ・(仮称)高槻IC、(仮称)茨木北IC、(仮称)箕面ICへのアクセス道路

- **なにわ筋線の検討調査** **4,000**
《新規》
【都市整備部】

平成21年度からの国による需要、採算性把握等の調査結果を踏まえ、鉄道事業者とともに、事業主体や事業スキームなどの事業化に向けた本格的検討を進める。

4 成長と安全・安心を支えるインフラマネジメント

- **都市基盤の機能強化 <一部再掲>** **92,423,208**
(69,587,405)
【都市整備部】

都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備。

- ・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備、区画整理・再開発等

- **都市基盤施設の維持管理 <一部再掲>** **26,790,388**
(22,926,623)
【都市整備部】

今後更新期を迎える都市インフラの計画的な維持管理の実施。

- ・道路、河川、港湾、公園の維持管理

- **モノレール道の整備** **583,262**
(283,950)
【都市整備部】

- ・耐震対策工事等の実施
- ・門真市以南延伸の検討に必要な調査

都市魅力創造

1 都市魅力の創造・発信

- **日本万国博覧会記念公園事業** **5,297,243**
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計) 《新規》
- 【府民文化部】
- 平成 26 年 4 月(予定)に独立行政法人日本万国博覧会記念機構から事業承継する日本万国博覧会記念公園について、特別会計を設置し、管理運営を実施。
- ・承継財産:土地 258haのうち 128ha、建物・構築物、投資有価証券 218 億円(H25.3.31 現在の額)の概ね半分 等
 - ・主な歳入:財産収入約 18.6 億円、使用料約 11 億円、諸収入約 5.9 億円 等
 - ・主な歳出:公園管理費約 31.5 億円(太陽の塔改修工事実施設計委託料約 0.5 億円含む) 等
- **御堂筋の魅力創造・発信事業** **18,000**
《新規》
- 【府民文化部】
- 御堂筋の魅力を国内外に発信し、一層のにぎわいを創出するため、大阪市や経済界、地元団体等と連携し、御堂筋を歩行者に開放するとともに、音楽コンサート等のイベントを実施。
- ・開催日(予定):平成 26 年4月 29 日(火・祝)・開催エリア(予定):新橋～難波西口(約 1.0km)
- **大阪国際音楽フェスティバル** **242,500**
《新規》
- 【府民文化部】
- 大阪の知名度を高めることにより、国内外からの観光誘客の促進を図るため、ユネスコが主催するインターナショナルジャズデイを中心とする国際的な音楽関連事業を実施。
- ※全額国庫補助金を充当
- ・実施期間(予定):平成 26 年 4 月 26 日(土)～平成 26 年 4 月 30 日(水)
 - ・実施主体:大阪国際音楽フェスティバル実行委員会(大阪観光局、大阪府、大阪市他)
- **水と光とみどりのまちづくりの推進** **467,609**
(344,666)
- 【府民文化部】
- 「水と光の首都大阪」の実現をめざし、遊歩道整備などによる回遊性向上に向けた取り組みを行うとともに、民間主体の推進組織「水都大阪パートナーズ」の活動を支援し、都市魅力の創造や水辺のまちづくりを推進。
- ・堂島川、木津川の遊歩道整備(265,000 千円)
 - ・水都大阪パートナーズ負担金(36,500 千円)
 - ・寄附(みどりの基金)を使った水辺のみどりの空間づくり(25,000 千円) 等
- **大阪・光の饗宴(御堂筋イルミネーション)** **179,055**
(246,426)
- 【府民文化部】
- 大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、にぎわいを創出。
- ・開催期間(予定):平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 1 月下旬
 - ・開催エリア(予定):淀屋橋～新橋(約 1.9km)

- **大阪マラソンの開催** **90,000**
(90,000)
- 【府民文化部】**
- 3万人のランナーが大阪の誇る名所旧跡を駆け抜け、ランナーだけでなく多くの府民の方々にも楽しんでいただける大阪をあげての「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信。
- ・開催日(予定):平成 26 年 10 月 26 日(日) ・参加人数(定員):3万人
 - ・コース(予定):大阪城公園前～インテックス大阪(御堂筋、道頓堀、通天閣などを通過)
- **中之島図書館環境改善等事業費** **207,344**
◀ 新規 ▶
- 【教育委員会】**
- 中之島図書館の耐震工事後のあり方検討の結果を踏まえて、重要文化財の建物の景観の魅力向上、図書館の快適性の向上等を図るとともに図書館としての機能を強化する。
- **弥生文化博物館展示リニューアル等事業費** **42,252**
◀ 新規 ▶
- 【教育委員会】**
- 弥生文化博物館の常設展示について、最新の研究成果に基づき充実を図るとともに、催しなどの府民の多様なニーズに幅広く柔軟に対応できるよう改修を実施。
- 2 観光インバウンド拡大**
- **統合型リゾートの大阪立地プロモーション推進** **2,117**
(3,263)
- 【府民文化部】**
- 国におけるカジノ法制化に向けた動きを踏まえ、大阪の統合型リゾート(IR)立地に向けた基本コンセプトづくりや府民コンセンサス形成に向けた取組を実施。
- **大阪観光局の運営** **250,000**
(250,000)
- 【府民文化部】**
- 府市共通の「大阪の観光戦略」に掲げた目標「2020年、来阪外国人旅行者 650万人」を達成するために設置された「大阪観光局」を中心に、戦略的な観光集客を推進。
- ・ターゲットを狙った海外プロモーションの強化推進、MICEの誘致強化
 - ・多様な観光コンテンツを組み合わせたツアーパッケージの開発、売込み等
- **百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費** **7,550**
(24,957)
- 【府民文化部】**
- 世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、国とユネスコへ提出する推薦書を作成、また、国内外へのPR等を進め、さらなる機運を醸成。
- **クールジャパンフロントまちづくり事業(審議会費)** **128**
(4,508)
- 【住宅まちづくり部】**
- りんくうタウンにおいて、民間活力によりクールジャパンフロントをコンセプトとするまちづくりを進める。
- ・民間の開発運営事業者の選定及びまちづくりの内容等についての審査評価に係る経費

「大阪の再生」に向けた大阪府・市の戦略の一本化

○ 府市戦略の推進		578,540 (538,125)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大都市制度の検討【大阪府市大都市局】 578,540 大都市制度のあり方などについて行政として協議する「大阪府市統合本部」、議会議員等で構成する「大阪府・大阪市特別区設置協議会」（法定協議会）及び、平成 25 年度から府市共同で設置した大阪府市大都市局の運営に係る経費を負担。 ・職員人件費、特別顧問・特別参与の報酬・旅費、事務費など 	(538,125)
○ 府市連携の推進		433,901,514 (440,914,169)
	<ul style="list-style-type: none"> ・府市消防学校の統合<再掲>【政策企画部】 148,588 府内消防力の充実強化を推進するため、府市消防学校の統合・機能強化を図り(平成 26 年 4 月)、効率的な運営を行う。 ・学校教育等の一元化(初任教育、専科教育等を府、救急救命士養成課程を大阪市に一元化) ・学校カリキュラムの再構築(救急需要の増加に対応するため、救急課程を初任教育に組入れ) ・新たな教育訓練に応じた体制強化(市消防局の人材を活用し、効果的な教育を実施) 	(104,700)
	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備<再掲> 584,860 <div style="text-align: center;">【健康医療部】</div> 大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するため、府立病院機構が実施する新棟整備工事等に要する資金を貸付。 	(203,469)
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向け融資制度<再掲>【商工労働部】 432,948,000 金融機関、大阪府中小企業信用保証協会(H26.5 から大阪信用保証協会)とともに、中小企業の資金調達をサポート。 [金利軽減のための預託金] 4,329.48 億円(債務負担行為 277.43 億円 H26～27 年度) [信用補完のための損失補償] 60.52 億円(債務負担行為 94.17 億円 H26～53 年度) ・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠 3,000 億円) ・中小企業の元気アップを後押しするための融資(融資枠 2,400 億円 → 2,500 億円) 主な変更点 ① 「設備投資応援融資」の新設(H27 までの 2 年間限り) 設備投資応援融資(金融機関提案型) : 融資枠 270 億円 設備投資応援融資(保証付) : 融資枠 200 億円、固定金利 1.2% ② 大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会との合併によるもの 小規模企業サポート資金 : 融資枠 300 億円 → 350 億円 	(440,606,000) << 一部新規 >>

・あいらん地域を中心とする環境整備<再掲>	220,066	<<新規>>
大阪府、大阪府警、大阪市が協力し、5ヵ年計画として地域の環境整備を推進。		
①西成(あいらん地域)特別対策事業【公安委員会】	208,868	<<新規>>
<ul style="list-style-type: none"> ・薬物犯罪取締対策 内偵用資機材、鑑定用資機材及び街頭防犯カメラを整備するなど、 取締り体制を強化 ・少年健全育成、通学路安全対策 「西成学校指導員」の配置により、青少年の健全育成を推進 「子ども安全見まもり隊サポーター」の増員により、登下校時の見守り 活動を強化するほか、地域住民との協働の取組みを推進 ・不法投棄、露店対策 内偵用機材を整備するなど、取締り体制を強化 		
②西成薬物対策啓発事業【健康医療部】	7,218	<<新規>>
大阪府、大阪府警、大阪市、地域住民が協力し、薬物乱用防止の啓発事業を実施。		
③薬物依存症者等ケア強化事業【健康医療部】	3,980	<<新規>>
大阪市と共同で、薬物依存症者や家族に対する専門的なケアの強化、医療機関など関係機関の職員への専門研修等を実施。		

地方分権改革の推進

- | | | |
|---|------------------|--------------------|
| ○ 市町村振興補助金 | 1,040,000 | |
| | 【総務部】 | (1,040,000) |
| 市町村の自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化への取組みを支援するとともに、枚方市の中核市移行(H26年4月)に際し、府から移譲された法定事務に密接に関わる単独事務が移行後も円滑に実施されるよう支援。 | | |
| ○ 市町村施設整備資金貸付金(市町村施設整備資金特別会計) | 2,000,000 | |
| | 【総務部】 | (2,000,000) |
| 市町村の公共施設の整備にかかる臨時的な財政需要をサポートするため、国の地方債制度を補完する観点から資金を貸付。 | | |

その他

- **大阪国際平和センター(ピースおおさか)展示リニューアル補助金** **135,338**
【府民文化部】 **(13,039)**
大阪の平和情報の発信拠点である「大阪国際平和センター(ピースおおさか)」の展示リニューアルの施工にかかる経費に対する補助。(平成 27 年 4 月 リニューアルオープン予定)
- **市民公益税制指定基準検討委員会運営費** **950**
【府民文化部】 **《新規》**
地域課題の解決促進、「寄附文化」の機運醸成、NPO 法人等の財政基盤の強化を図るため、税額控除を行う市民公益税制の導入に向け、導入効果、新たに条例で指定する際の手続きや指定基準等について検討を行うための審議会を設置。
- **大阪府立図書館指定管理者等選定委員会** **333**
【教育委員会】 **《新規》**
府立図書館の施設管理部門における指定管理制度等の導入に係る事業者の選定委員会を実施。
- **動物愛護管理センター(仮称)の整備** **163,137**
【環境農林水産部】 **(142,469)**
人と動物が共生できる社会の実現をめざすため、各種動物関係施策を推進する拠点施設として、同センターを整備するための実施設計、工事等を行う。
・整備箇所：食とみどり技術センター（羽曳野市）内
・平成 28 年度中開設予定
- **石綿飛散防止推進事業** **874**
【環境農林水産部】 **《新規》**
大気汚染防止法等の改正により、石綿物質を含む解体工事の届出義務が施工者から発注者に変更されたため、セミナーの実施やパンフレット等を配布し、発注者の法に対する認識を高め、不適正な解体等工事を防ぐ。
- **微小粒子状物質自動測定機整備事業** **17,918**
【環境農林水産部】 **《新規》**
微小粒子状物質(PM2.5)の測定データの把握・蓄積を図り、注意喚起を行うため、自動測定機を5局増設する。(現状 20 局設置)

○ 庁舎等の整備・改修	2,675,940 【総務部】 (692,838)
<ul style="list-style-type: none"> ・府庁本館の改修(耐震改修、環境改善、計画保全) 2,564,874 (144,161) <p style="margin-left: 20px;">府有建築物耐震化実施方針に基づき、耐震性能の低い本館の耐震改修工事を実施するとともに、老朽化した執務室・廊下等の内装改修や経年劣化している屋上・外壁からの漏水対策、電気設備、衛生設備、空調設備の機能更新を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修工事 19億 6,951万円 (債務負担行為 26～28年度 7億 986万円) ・環境改善工事 3億 8,646万円 (債務負担行為 26～28年度 8億 2,230万円) ・計画保全工事 2億 889万円 (債務負担行為 26～28年度 8億 1,943万円) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・大手前地区庁舎周辺整備 80,558 (547,837) <p style="margin-left: 20px;">府立成人病センターの大手前地区への移転建替えに関連する大手前連絡通路等整備工事及び重粒子線がん治療施設用地の不動産鑑定調査等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手前連絡通路等整備工事(新別館連絡通路、大手前進入路等整備工事等) 4,897万円 (債務負担行為 26～28年度 4億 4,435万円) ・分館6号館受電施設等移設工事 2,760万円 ・重粒子線がん治療施設用地の土地鑑定調査等 398万円 	
<ul style="list-style-type: none"> ・咲洲庁舎長周期地震動抜本対策調査検討 30,508 (840) <p style="margin-left: 20px;">咲洲庁舎の抜本的な長周期地震動対策について、今後、内閣府(中央防災会議)から示される東南海・南海地震等に関する新たな知見を踏まえて検討。</p> 	
○ 選挙執行費(府議会議員選挙)	594,381 【総務部】 ≪新規≫
<p style="margin-left: 20px;">平成27年4月29日に任期満了となる府議会議員選挙の執行にかかる経費。</p> <p style="margin-left: 20px;">(H26・27年度:計24.1億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度: <ul style="list-style-type: none"> 府執行分 9,061万円(投票用紙、公営物品等) 市町村交付金 5億377万円(ポスター掲示場費等) 	
○ 社会保障・税番号制度システム事業	42,660 【総務部】 ≪新規≫
<p style="margin-left: 20px;">「番号制度」の導入にあたり、平成29年7月より開始予定の国・都道府県・市町村等との情報連携に向けて、必要なシステムを整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体内統合宛名システム構築に係る調査・概要設計 	
○ ペイジー収納導入事業	81,629 【財務部】 ≪新規≫
<p style="margin-left: 20px;">納税者の納税機会の拡大を図り、自主納税をより一層推進するため、インターネットバンキング、スマートフォン、携帯電話や銀行ATMでの納税(ゆうちょ銀行を除く。)を可能とするペイジー収納を導入する。(H27.9月導入予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修委託 8,162万円(債務負担行為 26～27年度 3,017万円) ・収納情報中継業務委託 (債務負担行為 26～30年度 6,157万円) 	